

# 平成 30 年度第 2 四半期（平成 30 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 30 年 12 月

長 岡 市  
長岡商工会議所

（調査機関）(株)ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

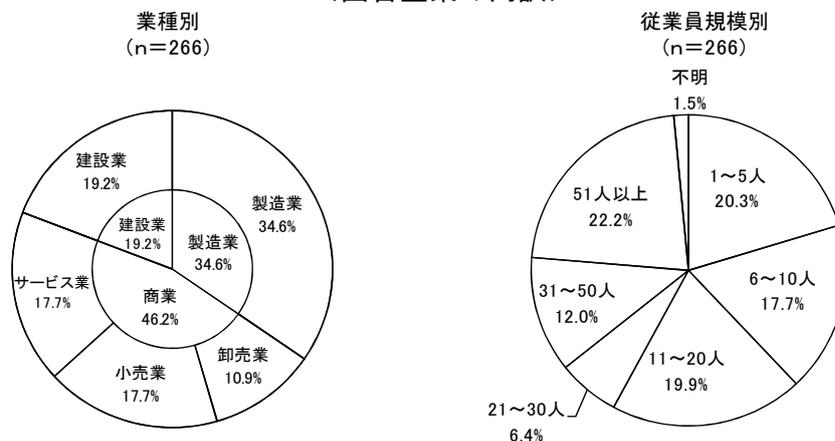
- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 期 間   | 平成 30 年 11 月 7 日(水)～平成 30 年 11 月 26 日(月) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式                           |
| (3) 対象先数  | 400 事業所                                  |
| (4) 回答先数  | 有効回答 266 事業所                             |
| (5) 有効回収率 | 66.5% (266/400)                          |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 ( 32.8 )	92 ( 34.6 )	70.2
卸 売 業	51 ( 12.8 )	29 ( 10.9 )	56.9
小 売 業	66 ( 16.5 )	47 ( 17.7 )	71.2
サービス業	74 ( 18.5 )	47 ( 17.7 )	63.5
建 設 業	78 ( 19.5 )	51 ( 19.2 )	65.4
合 計	400	266	66.5

### <回答企業の内訳>



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成30年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△15.2。前期比7.9ポイントの悪化となった。
- ・平成30年10～12月期は△12.0と、平成30年7～9月期と比較し3.2ポイントの改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成30年7～9月期が△8.0(前期比△12.8ポイント)と悪化した。平成30年10～12月期は△6.7(今期比+1.3ポイント)と改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成30年7～9月期が△21.5（前期比△5.8ポイント）と悪化した。平成30年10～12月期は△17.1（今期比+4.4ポイント）と改善する見通し。
- ・建設業は、平成30年7～9月期が△14.0（前期比△5.2ポイント）と悪化した。平成30年10～12月期は△10.2（今期比+3.8ポイント）と改善する見通し。

#### 【現況】(平成30年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (平成30年4～6月期)
製造業	25.0 (△4.8)	42.0 (△3.2)	33.0 (+8.0)	△8.0 (△12.8)	4.8
商業	21.4 (±0.0)	35.7 (△5.7)	42.9 (+5.8)	△21.5 (△5.8)	△15.7
建設業	16.0 (△6.8)	54.0 (+8.4)	30.0 (△1.6)	△14.0 (△5.2)	△8.8
全体	21.6 (△3.0)	41.6 (△1.9)	36.8 (+4.9)	△15.2 (△7.9)	△7.3

※( )内の数字は前回調査「平成30年4～6月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(平成30年10～12月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	18.0 (△7.0)	57.3 (+15.3)	24.7 (△8.3)	△6.7 (+1.3)
商業	15.3 (△6.1)	52.3 (+16.6)	32.4 (△10.5)	△17.1 (+4.4)
建設業	16.3 (+0.3)	57.1 (+3.1)	26.5 (△3.5)	△10.2 (+3.8)
全体	16.5 (△5.1)	55.0 (+13.4)	28.5 (△8.3)	△12.0 (+3.2)

※( )内の数字は今回調査「平成30年7～9月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・平成30年7～9月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業では「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況「良い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=22)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	資金繰りの好転	新製品の開発・取扱い
		81.8	40.9	22.7	9.1	9.1
卸売業 (n=7)		需要動向の好転	資金繰りの好転	売上単価の上昇	原材料・仕入価格の低下	
		85.7	14.3	14.3	14.3	
小売業 (n=9)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入価格の低下	経費削減の進展
		55.6	44.4	22.2	11.1	11.1
サービス業 (n=7)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇		
		85.7	14.3	14.3		
建設業 (n=8)		民間需要の好転	官公需要の好転	資金繰りの好転	売上単価の上昇	
		75.0	50.0	37.5	12.5	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況「悪い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=29)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	経費負担の増加	売上単価の低下
		82.8	44.8	34.5	27.6	20.7
卸売業 (n=13)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
		76.9	30.8	30.8	23.1	23.1
小売業 (n=18)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
		61.1	61.1	50.0	33.3	16.7
サービス業 (n=16)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の低下	販路の縮小
		68.8	37.5	37.5	31.3	12.5
建設業 (n=15)		民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	資金繰りの悪化	原材料・仕入単価の上昇
		46.7	40.0	33.3	13.3	13.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

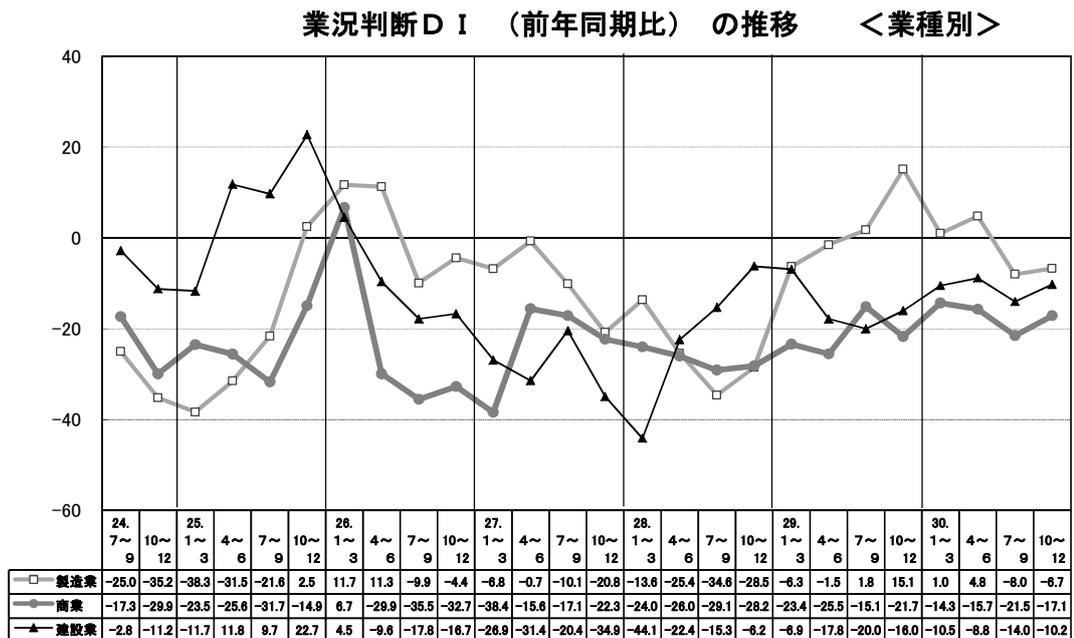
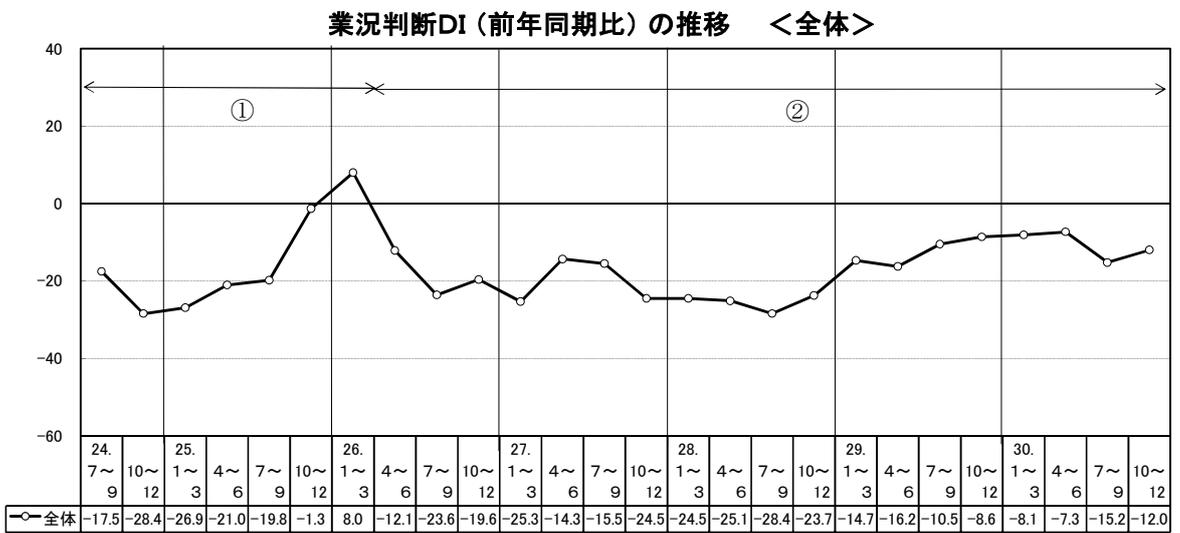
<長期的（平成24年7～9月期以降）にみた趨勢>

- ・平成24年7～9月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

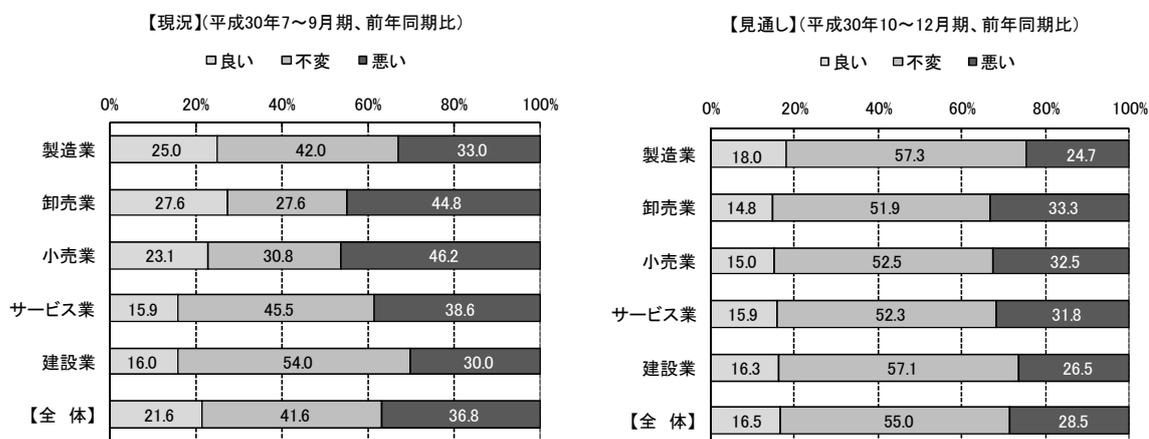
D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内にまで回復した。

- ・平成26年4～6月期から平成30年10～12月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。平成28年10～12月期以降は一進一退の状態から脱し、緩やかな改善基調が続いている。



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成30年7～9月期は、「悪い」の回答割合が小売業（46.2%）と卸売業（44.8%）で高く4割を超えた。
- ・ 平成30年10～12月期は、「悪い」の回答割合が卸売業（33.3%）、小売業（32.5%）、サービス業（31.8%）で高く3割を超えた。



## (2) 売上の動向

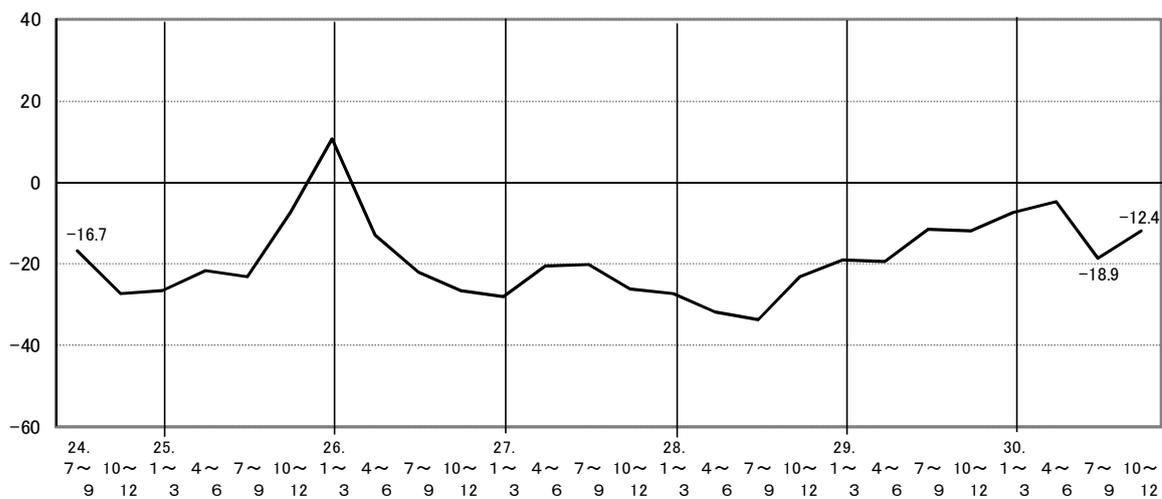
### A 売上高の動向

- ・ 平成30年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△18.9。平成30年4～6月期(△4.9)と比較して14.0ポイントの悪化となった。業種別では、小売業を除く4業種で悪化した。
- ・ 平成30年10～12月期の売上高DIは、全体では△12.4と、平成30年7～9月期比6.5ポイントの改善となる見通し。業種別では、5業種とも改善する見通し。

#### 売上高の動向(前年同期比)

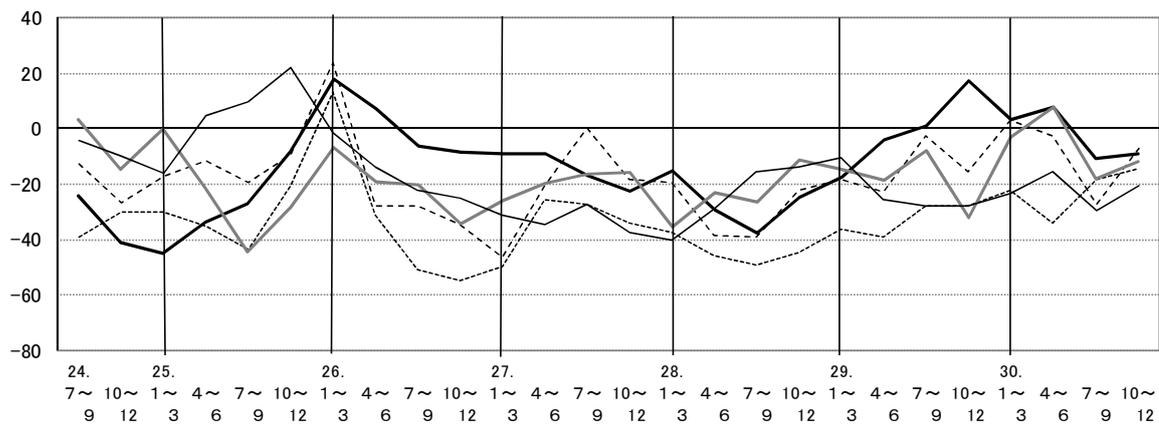
業種	前回調査DI (平成30年 4～6月期)	現況 (平成30年7～9月期)				見通し (平成30年10～12月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	7.5	27.9	33.7	38.4	△10.5	21.1	48.9	30.0	△8.9
卸売業	△2.6	24.1	24.1	51.7	△27.6	21.4	50.0	28.6	△7.2
小売業	△34.0	30.2	20.9	48.8	△18.6	21.4	42.9	35.7	△14.3
サービス業	7.6	20.5	40.9	38.6	△18.1	19.0	50.0	31.0	△12.0
建設業	△15.3	14.9	40.4	44.7	△29.8	14.3	51.0	34.7	△20.4
全体	△4.9	24.1	32.9	43.0	△18.9	19.5	48.6	31.9	△12.4

### 売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移

製造業   
  卸売業   
  小売業   
  サービス業   
  建設業



### (3) 設備投資の動向

- ・平成30年7～9月期の設備投資は、全体では「実施した」が30.1%（前回調査28.9%）と、前回から1.2ポイント上昇し、設備投資に対するやや積極的な姿勢がうかがわれた。業種別では、「実施した」との回答割合が、製造業（35.9%）、サービス業（34.0%）で高く3割を超えた。
- ・平成30年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」が多い。
- ・平成30年10～12月期は、設備投資を「計画している」が、29.8%と今期「実施した」からほぼ横這いとなる見通し。業種別では、「計画している」との回答割合が、製造業（35.6%）、サービス業（33.3%）、小売業（31.9%）で高く3割を超えた。
- ・平成30年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」が多い。

#### 【現況】平成30年7～9月期の設備投資

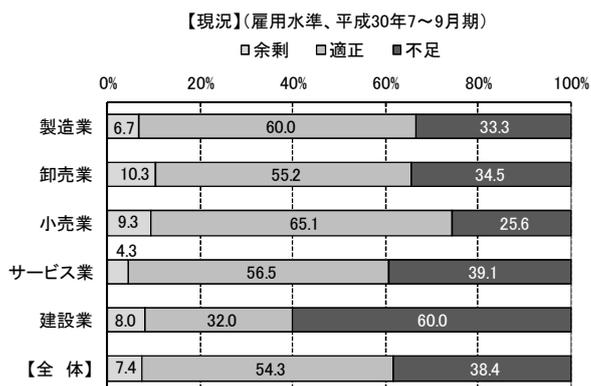
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	35.9 (33)	2	4	19	3	4	2	0	2	64.1
卸売業	24.1 (7)	0	1	0	3	1	4	0	1	75.9
小売業	21.3 (10)	2	3	3	5	2	2	0	1	78.7
サービス業	34.0 (16)	1	5	5	3	6	1	0	1	66.0
建設業	27.5 (14)	1	1	2	9	1	1	0	0	72.5
全体	30.1 (80)	6	14	29	23	14	10	0	5	69.9

#### 【計画】平成30年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	35.6 (32)	0	5	21	2	7	2	0	1	64.4
卸売業	13.8 (4)	0	0	0	0	0	3	0	1	86.2
小売業	31.9 (15)	1	2	4	6	3	5	0	1	68.1
サービス業	33.3 (15)	1	5	1	4	7	1	0	2	66.7
建設業	23.5 (12)	1	1	0	5	0	4	1	1	76.5
全体	29.8 (78)	3	13	26	17	17	15	1	6	70.2

#### (4) 雇用の動向

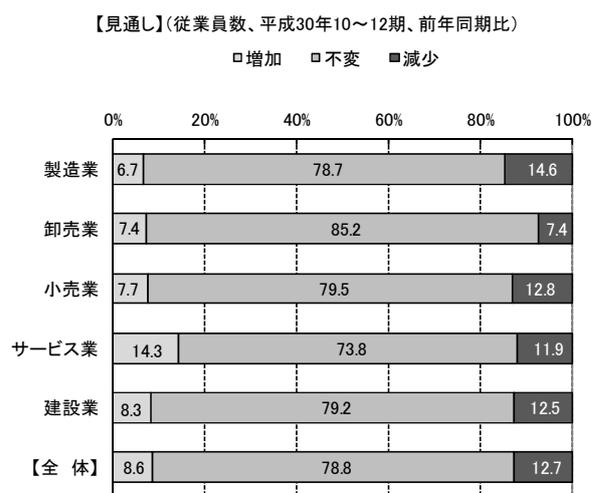
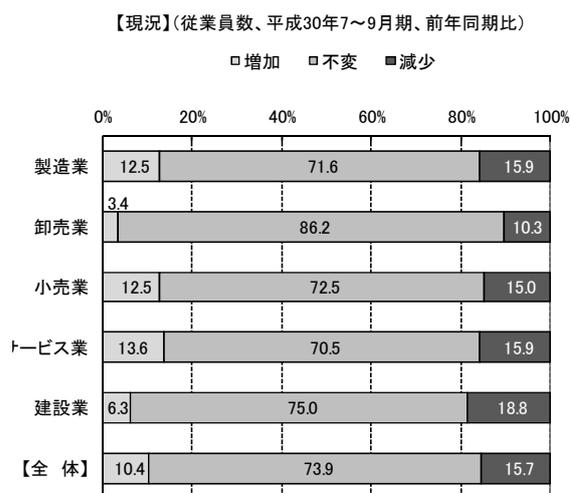
- ・平成30年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.4%（平成30年4～6月期5.2%）、「適正」54.3%（同57.4%）、「不足」38.4%（同37.4%）。
- ・DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△31.0で、平成30年4～6月期（△32.2）から雇用の不足感はやや改善した。
- ・業種別では、建設業（△52.0）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成30年 4～6月期)	現況DI (水準、平成30年 7～9月期)
製造業	△21.3	△26.6
卸売業	△25.6	△24.2
小売業	△26.6	△16.3
サービス業	△39.3	△34.8
建設業	△55.1	△52.0
全体	△32.2	△31.0

- ・平成30年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」10.4%（平成30年4～6月期14.2%）、「不変」73.9%（同69.6%）、「減少」15.7%（同16.2%）。
- ・平成30年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」8.6%、「不変」78.8%、「減少」12.7%。



## 2. 高齢者の雇用に関する調査

### (1) 事業所数からみた雇用状況

#### A. 年齢別

- ・ 回答先 266 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 80.5% で、2017 年度調査 (74.3%) と比較し、6.2 ポイント上昇した。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(全体)

雇用状況	事業所数(割合)		
	2016年度	2017年度	2018年度
事業所総数	385 ( 100.0 %)	331 ( 100.0 %)	266 ( 100.0 %)
60歳以上の従業員がいる事業所	279 ( 72.5 %)	246 ( 74.3 %)	214 ( 80.5 %)
60歳以上の従業員がいない事業所	73 ( 19.0 %)	60 ( 18.1 %)	33 ( 12.4 %)
不明	33 ( 8.6 %)	25 ( 7.6 %)	19 ( 7.1 %)

#### B. 業種別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 85.9%、卸売業 72.4%、小売業 72.3%、サービス業 76.6%、建設業 86.3%となり、建設業が最も高かった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(業種別)

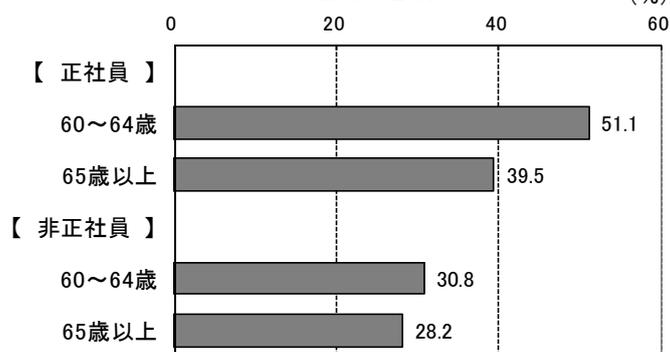
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	92	29	47	47	51	266
60歳以上の従業員がいる事業所	79(85.9%)	21(72.4%)	34(72.3%)	36(76.6%)	44(86.3%)	214(80.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	12	6	7	5	3	33
不明	1	2	6	6	4	19

※( )内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

#### C. 雇用形態別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60～64 歳が 51.1% (2017 年度調査 50.2%)、65 歳以上が 39.5% (同 36.9%)。非正社員は、60～64 歳が 30.8% (同 27.5%)、65 歳以上が 28.2% (同 23.9%)であった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合  
(雇用形態別)



(n=266)

## (2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は 52.8% (2017 年度調査 50.4%)、非正社員割合は 47.2% (同 49.6%)。
- ・正社員のうち、60 歳以上が占める割合は 6.8% (2017 年度調査 8.6%) で、60～64 歳が 4.9% (同 6.1%)、65 歳以上が 1.9% (同 2.5%) であった。
- ・また、非正社員のうち、60 歳以上が占める割合は 20.5% (2017 年度調査 17.5%) で、60～64 歳が 12.5% (同 12.0%)、65 歳以上が 8.0% (同 5.5%) であった。

### 従業員総数に占める正社員、非正社員の割合

(単位:人)

	2018年度	2017年度
従業員総数	25,922(100.0%)	25,558(100.0%)
正社員(割合)	13,679(52.8%)	12,874(50.4%)
非正社員(割合)	12,243(47.2%)	12,684(49.6%)

### 従業員数に占める60歳以上の割合(2018年度)

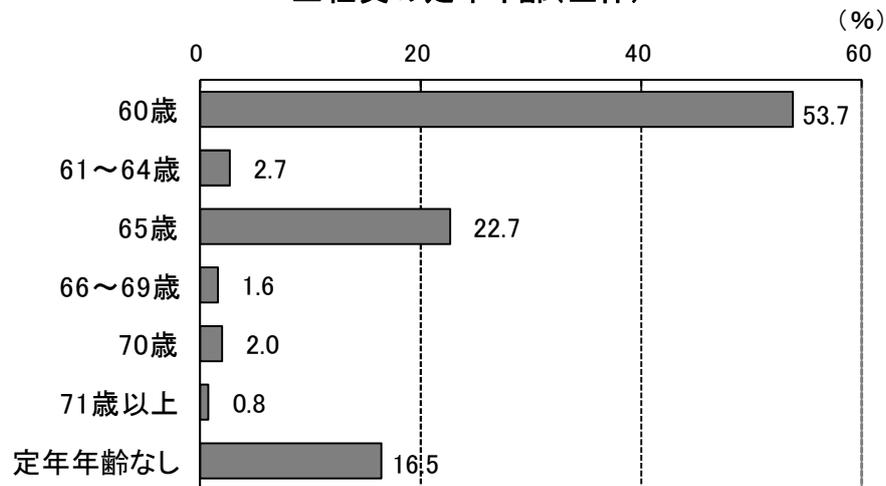
(単位:人)

	正社員	非正社員
従業員数	13,679	12,243
うち60歳以上の従業員数(割合)	925( 6.8%)	2,512( 20.5%)
60～64歳(割合)	664( 4.9%)	1,531( 12.5%)
65歳以上(割合)	261( 1.9%)	981( 8.0%)

## (3) 正社員の定年年齢

- ・正社員の定年年齢は、「60 歳」が 53.7%、「61～64 歳」が 2.7%、「65 歳」が 22.7%、「66～69 歳」が 1.6%、「70 歳」が 2.0%、「71 歳以上」が 0.8%であった。
- ・また、「定年年齢なし」が 16.5%であった。

### 正社員の定年年齢(全体)



(n=255)

#### (4) 高齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」との回答割合が68.1%（2017年度調査64.3%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が16.4%（同27.4%）、「外部から新たに雇入れた」が9.7%（同15.2%）、「定年制度がない」が14.6%（同14.1%）であった。

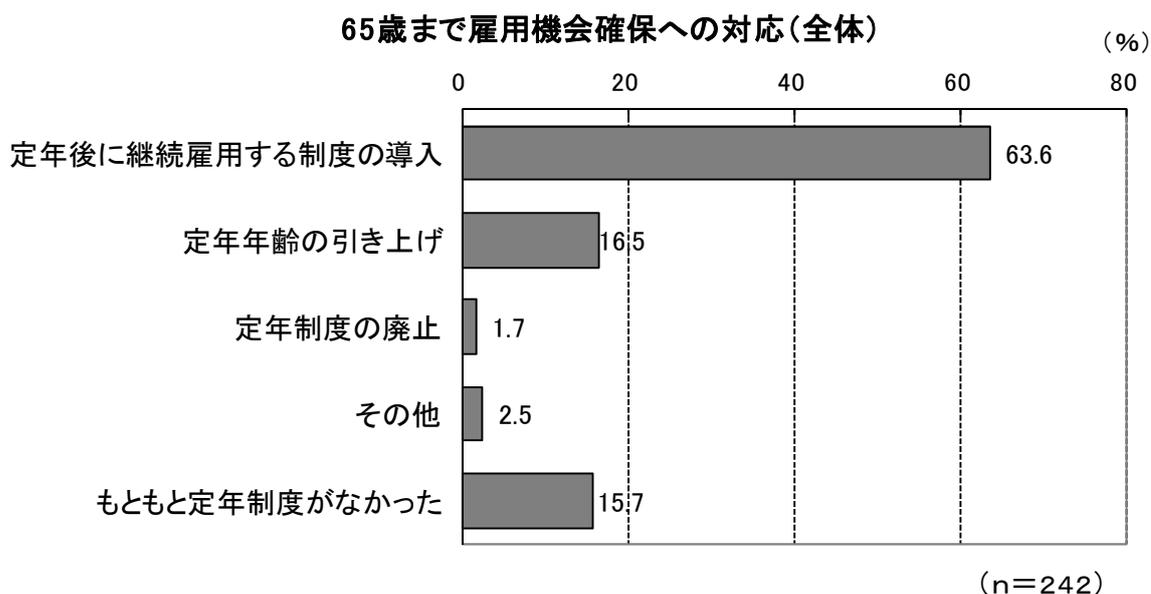
60歳以上の従業員の雇用方法  
（複数回答、不明除く）

	2016年度	2017年度	2018年度	
	割合	割合	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	60.1%	64.3%	154	68.1%
定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）	24.5%	27.4%	37	16.4%
定年制度がない	16.8%	14.1%	33	14.6%
外部から新たに雇入れた	13.8%	15.2%	22	9.7%
その他	2.3%	1.5%	2	0.9%
計	-	-	226	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

#### (5) 65歳までの雇用機会確保への対応

- ・高齢者雇用安定法で定められた65歳までの雇用機会確保への対応をみると、「定年後に継続雇用する制度の導入」との回答割合が63.6%と最も高く、次いで「定年年齢の引き上げ」が16.5%で続いた。



## (6) 高年齢者雇用の問題点

- ・高年齢者を雇ううえで課題になっていることや配慮していることは、「高年齢者の処遇の見直し（職位、賃金など）」との回答割合が67.1%と最も高かった。次いで「仕事内容の見直し」が47.2%、「勤務時間の見直し」が35.5%、「従業員の健康管理」が32.5%で続いた。

### 高年齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること (複数回答、不明除く)

	2016年度	2017年度	2018年度	
	割合	割合	事業所数	割合
高年齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	56.5%	61.9%	155	67.1%
仕事内容の見直し	42.6%	39.9%	109	47.2%
勤務時間の見直し	30.1%	28.5%	82	35.5%
従業員の健康管理	36.2%	37.8%	75	32.5%
生産性の低下	21.6%	19.2%	52	22.5%
高年齢者の個人差への対応	25.8%	32.3%	51	22.1%
継続雇用対象者の適性判断	22.2%	19.9%	43	18.6%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	8.2%	6.9%	10	4.3%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	5.2%	5.8%	9	3.9%
その他	0.6%	1.0%	3	1.3%
計	-	-	231	-

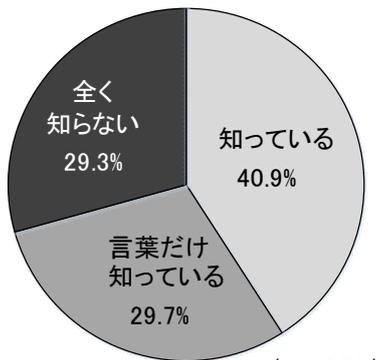
※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

### 3. 無期労働契約への転換に関する調査

#### (1) 無期雇用転換ルールの認知度

- ・平成25年4月の労働契約法改正により義務付けられた無期雇用転換ルールについて知っているかを尋ねたところ、全体では、「知っている」との回答割合が40.9%、「言葉だけ知っている」が29.7%、「全く知らない」が29.3%であった。
- ・業種別では、「知っている」との回答割合が製造業（48.9%）、卸売業（44.4%）で高く4割を超えた。

無期雇用転換ルールの認知度  
(全体 %)



(n=259)

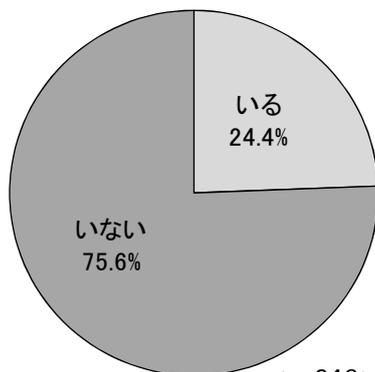
無期雇用転換ルールの認知度 (業種別 %)

	□知っている	■言葉だけ知っている	■全く知らない
製造業(90社)	48.9	22.2	28.9
卸売業(27社)	44.4	37.0	18.5
小売業(45社)	35.6	24.4	40.0
サービス業(46社)	32.6	37.0	30.4
建設業(51社)	37.3	37.3	25.5

#### (2) 有期労働契約社員の有無

- ・有期労働契約社員の有無を尋ねたところ、全体では、「いる」との回答割合が24.4%、「いない」が75.6%であった。
- ・業種別では、「いる」との回答割合が、サービス業（33.3%）で高く3割を超えた。

有期労働契約社員の有無  
(全体 %)



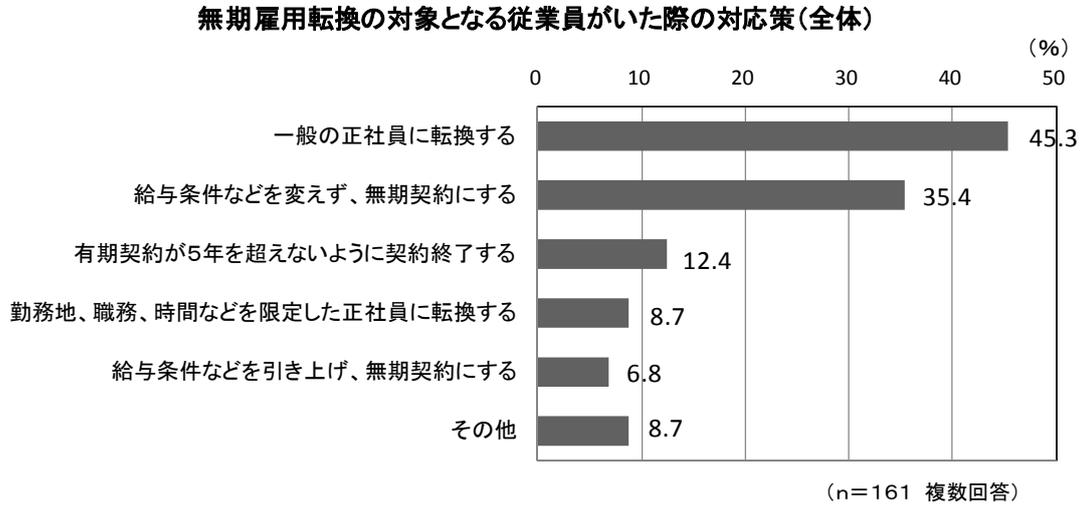
(n=246)

有期労働契約社員の有無 (業種別 %)

	□いる	■いない
製造業(87社)	29.9	70.1
卸売業(26社)	26.9	73.1
小売業(41社)	17.1	82.9
サービス業(42社)	33.3	66.7
建設業(50社)	12.0	88.0

### (3) 無期雇用転換の対象となる社員への対応策

- ・無期雇用転換の対象となる社員がいた際の対応策について尋ねたところ、「一般の正社員に転換する」との回答割合が45.3%と最も高く、次いで「給与条件などを変えず、無期契約にする」が35.4%、「有期契約が5年を超えないように契約終了する」が12.4%で続いた。

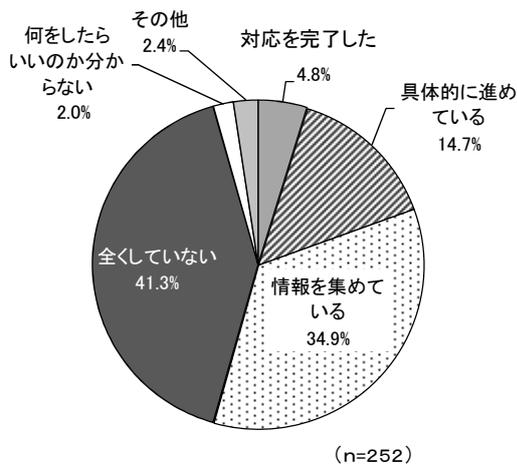


## 4. 消費増税に関する調査

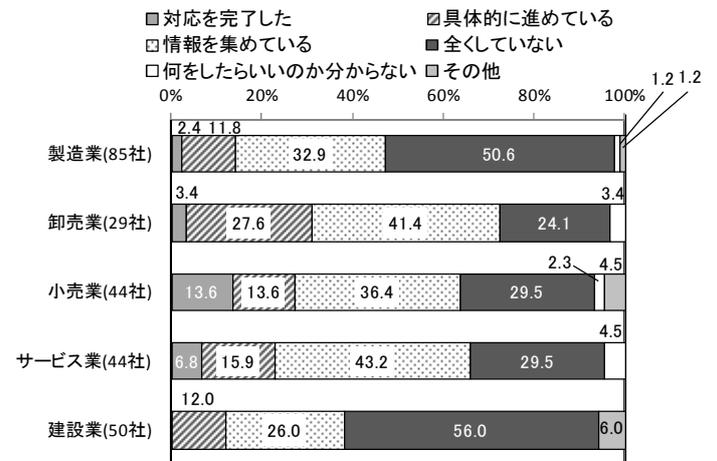
### (1) 消費増税に伴うシステム変更等の状況

- ・2019年10月から予定されている消費増税に伴うシステム変更等の状況について尋ねたところ、全体では、「対応を完了した」との回答割合が4.8%、「具体的に進めている」が14.7%、「情報を集めている」が34.9%であった。一方「全くしていない」は41.3%であった。
- ・業種別では、「対応を完了した」との回答割合が小売業で13.6%と最も高かった。

消費増税に伴うシステム変更等の状況  
(全体)



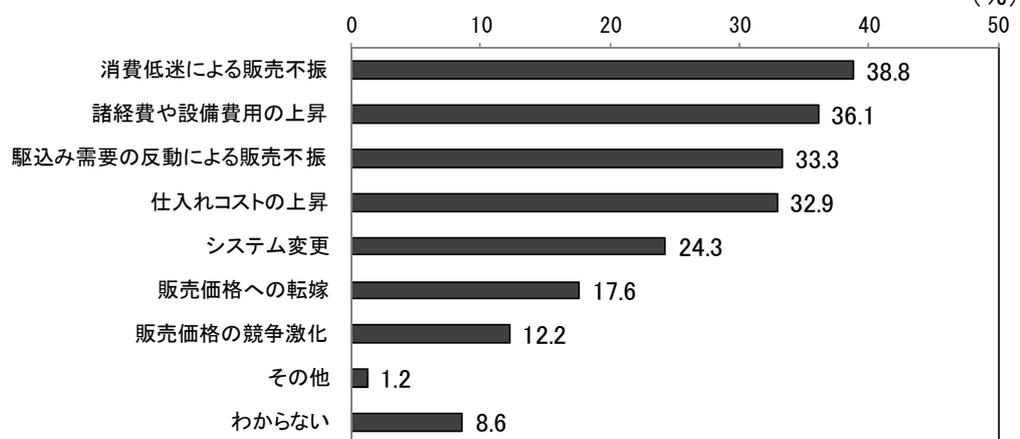
消費増税に伴うシステム変更等の状況  
(業種別)



### (2) 消費増税による問題

- ・消費増税による問題は何かを尋ねたところ、全体では、「消費低迷による販売不振」との回答割合が38.8%と最も高く、次いで「諸経費や設備費用の上昇」が36.1%、「駆け込み需要の反動による販売不振」が33.3%、「仕入れコストの上昇」が32.9%で続いた。

消費増税による問題(全体)



(n=255 複数回答)

- ・業種別では、「消費低迷による販売不振」との回答割合が小売業（62.2%）で高く6割を超えた。

消費増税による問題(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (88社)		諸経費や設備費用の上昇	仕入れコストの上昇	消費低迷による販売不振	駆込み需要の反動による販売不振	システム変更
		40.9	35.2	30.7	27.3	21.6
卸売業 (27社)		駆込み需要の反動による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	消費低迷による販売不振	システム変更	販売価格の競争激化
		51.9	37.0	25.9	25.9	18.5
小売業 (45社)		消費低迷による販売不振	駆込み需要の反動による販売不振	システム変更	仕入れコストの上昇	諸経費や設備費用の上昇
		62.2	44.4	35.6	28.9	24.4
サービス業 (45社)		仕入れコストの上昇	消費低迷による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	販売価格への転嫁	システム変更
		55.6	46.7	44.4	37.8	24.4
建設業 (50社)		駆込み需要の反動による販売不振	消費低迷による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	仕入れコストの上昇	システム変更
		46.0	32.0	30.0	20.0	18.0

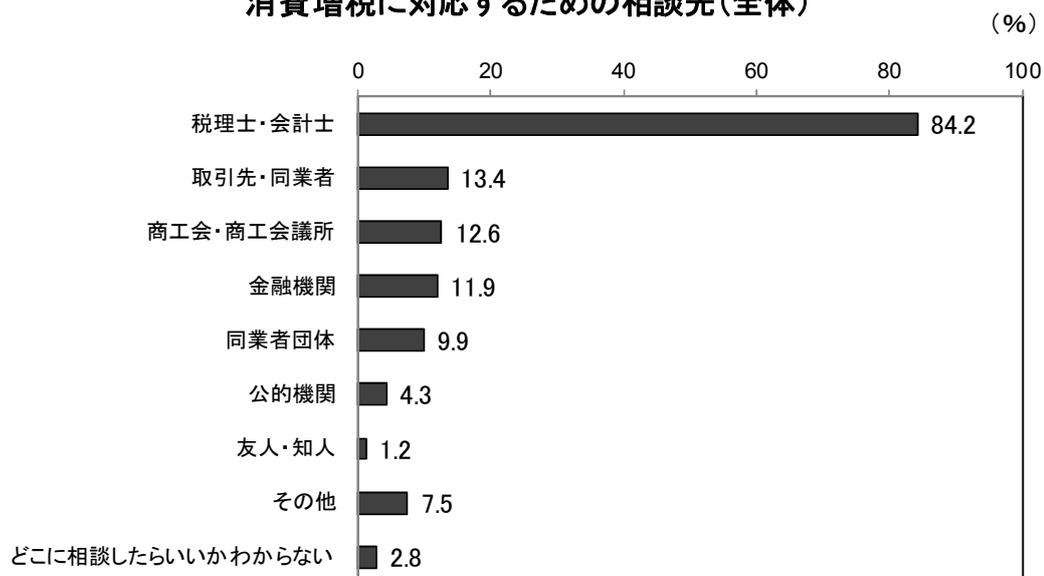
業種の下の( )は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない

### (3) 消費増税に対応するための相談先

- ・消費増税に対応するための相談先を尋ねたところ、「税理士・会計士」との回答割合が84.2%と最も高く、次いで「取引先・同業者」が13.4%、「商工会・商工会議所」が12.6%、「金融機関」が11.9%で続いた。

消費増税に対応するための相談先(全体)



(n=253 複数回答)

以上